平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	14	―	1

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	消防団活性化事業					
評価者	担当課名		消防	担当係名		庶務係
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	髙見　雄二		氏名	安本　明志美
事業の概要	消防団員の加入促進を図りながら、訓練・研修を重ね、災害時において町民の生命財産を守るべく消防団員の活性化を図る事業					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	21,740 千円
	事業費計	21,740 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）		
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～		
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化		
	単位施策	3	消防・救急体制の充実		
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	消防力の整備指針、消防法			

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額	3,589 千円	3,832 千円	3,814 千円	4,316 千円	4,260 千円
合計	3,589 千円	3,832 千円	3,814 千円	4,316 千円	4,260 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	団員（町民）
【抱える課題やニーズは】	若年層の新規入団を望んでいるが、地元での就職が減少しているので、消防団入団の魅力をアピールすることが、課題である。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	消防団活動が活発になる。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	・消防団員数の確保 （男性団員100名、女性団員10名） ・消防団員の技量向上

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

消防団員数の確保、訓練等による組織の活性化

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防団員数	目標年度	平成24年度
	目標値	110 人
	実績値	102 人
	達成度	92.7 %
② 訓練回数	目標年度	平成23年度
	目標値	6 回
	実績値	6 回
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
広報活動	雄武町広報誌及び、チラシ等の配布
呼びかけ	団幹部から、協力事業所等への呼びかけ
被服支給	新入団員に被服を支給（災害現場活動をするための特殊被服）　23年度　7名入団
福利厚生	毎月、消防新聞を購入し配付
訓練費	災害を想定した訓練時に出動費を支給

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練・研修を通じ団員の技術の向上を目指す上においても、必要とされる。また、団員の中も高齢化が進む中、若年層の新規入団も必要とされる。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	訓練等技術向上を目指すべく、各種研修会の出動率についてはほぼ達成されている。団員数については、110名定員のところ102名と下回るが、目標年度24年度に向けての23年度高年齢者6名退団に伴う若年者7名の入団があったことは、目標がほぼ達成されたものと考える。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	研修日数を削減し、訓練回数を増やしたことにより、団員の技術や精神面が向上し、その結果、災害現場での活動がスムーズとなり時間短縮につながったものと考える。また、団員確保に向けて町内各企業に団員入団推進協力を呼び掛ける。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業は全町民を対象とした事業により、公平と考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
定員数110名を24年度までに目指している中、23年度は高年齢者6名の退団に伴い、若年者の入団7名はほぼ目標が達成されたものと言える。この結果出動率が向上した。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
町民の防災意識の高まりや町としての防災体制の重要性を考えると、今後も継続していく必要がある。また、女性消防団員の増員を図る。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	14	―	2

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	消防職員教育訓練事業					
評価者	担当課名		消防	担当係名		庶務係
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	髙見　雄二		氏名	安本　明志美
事業の概要	都市型災害、大規模自然災害及び救急体制の高度化並びに関係法令の改正など、日々変化する消防行政執行手段へ的確に対応し、消防行政を必要とする町民等へ十分なサービスを提供するため、常に消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要がある。このため教育専門機関、資格取得講習及び研修等へ派遣するとともに日常訓練を計画的に実施する。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	180 千円
	事業費計	180 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
単位施策	3	消防・救急体制の充実
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	消防力の整備指針、消防法	

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額	0 千円	0 千円	0 千円	99 千円	70 千円
合計	千円	千円	千円	99 千円	70 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町　民
【抱える課題やニーズは】	より高度な教育を習得する場合、教育日数がかかるため全職員が習得する事が困難な課題である。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	消防職員の専門機関での教育並びに計画的な日常訓練を実施することにより、消防組織力の強化と職員個々の能力向上を図ることを目指した。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	消防職員の資質向上（専門的知識の習得）

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

消防職員資質向上、消防職員組織の活性化

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防学校教育（危険物課程）	目標年度	平成24年度
	目標値	1 人
	実績値	1 人
	達成度	100.0 %
② 消防学校教育（火災原因調査課程）	目標年度	平成23年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100 %

内　容（どのような手段で何を行ったか）

消防学校への派遣	北海道内消防職員の研修機関である北海道消防学校に3週間入校させ火災の原因調査、火災・消火活動による損害額、調査書類の作成要領など火災調査業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得するとともに、これらを活用して火災調査業務を的確に遂行できるように育成した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練・研修を通じ職員の技術の向上を目指す上においても必要とされる。また、団塊世代の退職により経験豊富な職員が減少するなかで実践的な教育訓練が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	訓練等技術向上を目指すべく、消防学校での実践的な教育訓練を受け習得したことで、達成したものと考える。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	日々の就業時間では養われない技術については、ほぼ実践に近いものが行われることから、時間の短縮につながるものと考える。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業は全町民を対象とした事業により、公平と考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
団塊世代の退職による経験豊富な職員が減少するなか、現場で活動する消防職員の実践的な教育が行われ、短時間で教育の成果を得られたことは評価できる。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
団塊世代の退職者が進むなか、若い職員の教育訓練は今後も必要であり、また町民の防災意識の高揚や町としての防災体制の重要性を考えると今後も継続していく必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	14	ー	3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	消防資機材整備事業					
評価者	担当課名		消防	担当係名		警防係
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	髙見　雄二		氏名	佐藤和幸
事業の概要	老朽化していく、消防資機材の充実を図り、災害時での威力を発揮し、町民の生命、身体、財産を守るための購入事業である。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	8,277 千円
	事業費計	8,277 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
単位施策	3	消防・救急体制の充実
事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		消防法、消防力の基準、救急業務実施基準

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額	967 千円	888 千円	2,689 千円	1,040 千円	2,000 千円
	合計	967 千円	888 千円	2,689 千円	1,040 千円	2,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	職員（町民）
【抱える課題やニーズは】	現在の災害は、年々複雑かつ多様化してきておりこれに対応するためには、消防資機材の更新や新規購入を実施していく必要がある。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	現在消防で保有している消防用資機材は、老朽化又は不足しているため、災害現場において活動に支障を来すことが無いよう、より効果的な資機材の充実を目指した。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	消防の任務は国民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであるため迅速かつ適切な消防活動ができるようにする。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

多様化する災害に向けた消防資機材の充実

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 空気呼吸器　3基 消防用ホース50mm　24本 軽量管鎗　3本 救助用資機材　一式 鋼管3連梯子　1基 新型インフルエンザ対策用資機材　一式	目標年度	平成24年度
	目標値	別記5
	実績値	別記5
	達成度	
② 空気呼吸器予備ボンベ5本 消防用ホース65mm　12本 救急資機材保守点検 火災用防火衣更新	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内　容（どのような手段で何を行ったか）

選定会議	職員間で資機材の選定会議を実施し、購入予定資機材の実演を行い、使い易さなどを確認する。
消防資機材購入	消防用ホース購入 救急資器材保守点検

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの □ 全部 ■ 一部	国が定める消防力の整備基準に従い、それに対応する消防資機材を常に確保（整備、点検）しておく必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	高度化する消火、救助及び救急活動に充分対応できる資機材が確保できた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 ■ その他	災害現場での活動が容易になる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	消防資機材整備事業は、その資機材を使用して町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることに使用するための事業であるため公平と考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画通り事業が進んでいる。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
この事業は、本町消防力の水準を高めるため適切に整備していく。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

20年度　空気呼吸器購入　100%
21年度　軽量管鎗購入　100%　消防ホース購入　50%
22年度　空気呼吸器予備ボンベ購入　100%
　　三連梯子・救助資機材一式購入　100%
　　新型インフルエンザ対策用資機材購入　100%
23年度　救急資機材保守点検実施　50%
　　消防ホース購入　100%
24年度　救急資機材保守点検実施予定
　　火災用防火衣更新予定
　　救急資器材整備予定

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	14	ー	4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	消防施設整備事業					
評価者	担当課名		消　防	担当係名		警防係
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	髙見　雄二		氏名	佐藤　和幸
事業の概要	町民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、災害による被害を軽減することを目的に、昭和48年に紋別地区消防組合消防署雄武支署が設置され、以後消防施設の機能を充実するため、維持管理、整備及び更新を行っている。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	20,764 千円
	事業費計	20,764 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
単位施策	3	消防・救急体制の充実
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	消防法、消防力の基準、救急業務実施基準	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額	2,919 千円	千円	7,907 千円	2,205 千円	7,200 千円
	合計	2,919 千円	千円	7,907 千円	2,205 千円	7,200 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	職員、町民
【抱える課題やニーズは】	消防施設の老朽化等
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	消防業務が総合的に強化され充実することにより、町民の安心、安全が保たれる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

消防施設の老朽化による設備整備及び更新

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
①・受電設備整備 ・発電機整備 ・排水工事	目標年度	平成23年度
	目標値	別記5
	実績値	別記5
	達成度	
②・機械室ドア改修工事 ・1分団詰所改修工事 ・地下タンク廃棄工事 ・消火栓購入事業	目標年度	平成24年度
	目標値	別記5
	実績値	別記5
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	
排水工事	適当な積算に基づき、可能な限りコストの削減に努め、工事をした。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	防災拠点としての消防施設及び機能は常に正常な状態に維持管理されなければならないため、施設の整備は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	適当な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、工事ができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	□受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	受益者負担に馴染まない。 ※市町村の消防に要する費用は当該市町村がこれを負担しなければならない（消防組織法第8条）

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
消防施設整備は計画どおり進んでいる		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
今後も、消防施設の整備、更新は必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

20年度	受電設備整備	100%	24年度	機械室ドア改修工事予定
22年度	発電機整備	100%		第1分団詰所改修工事予定
23年度	排水工事	100%		地下タンク廃棄工事予定

平成 24 年度　事務事業事後評価調書 （平成　23　年度事業）

整理番号	14	ー	5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	救急業務体制整備事業					
評価者	担当課名		消　防	担当係名		警防係
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	髙見　雄二		氏名	佐藤　和幸
事業の概要	現在の救急活動において、救急救命士による高度な救命処置は必要不可欠である。 このため雄武町における全ての救急活動において、救急救命士の人数が不足しているのが現状であり、救急救命士による高度な救命処置を重度傷病者に対して実施するため、救急救命士資格者の新規採用を促進するとともに、現在活動中の救急救命士が生涯研修（2年間で128時間以上）及び各研修において手技の向上を図る。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	17,613 千円
	事業費計	17,613 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第５期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
	単位施策	3	消防・救急体制の充実
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
	その他計画・根拠等	消防法、消防力の基準、救急業務実施基準	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	126 千円	355 千円	8,927 千円	4,562 千円	2,800 千円
	合計	126 千円	355 千円	8,927 千円	4,562 千円	2,800 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	職員（救急救命士）
【抱える課題やニーズは】	救急活動の充実
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	救急現場に救急救命士が出動し、重度傷病者に高度な救命処置を実施する。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	研修をすることにより救急救命士が高度救命資機材を使用できるようになり、重度傷病者の救命率の向上、予後に抱える後遺症の軽減が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

救急救命士の研修及び採用の実施

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 救急救命士各種研修等	目標年度	平成24年度
	目標値	9 回
	実績値	8 回
	達成度	88.9 %
② 救急救命士新規採用数	目標年度	平成24年度
	目標値	3 人
	実績値	3 人
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
札幌医大研修	医師の指導のもと研修（救急搬送患者を医師の指示のもと処置を実施）を実施（23年度　5回　5名）
救急救命士募集	町広報誌、町ホームページ、新聞広告に掲載、養成学校（北海道ハイテクノロジー専門学校・吉田学園医療歯科専門学校）へ依頼し1名採用。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの □ 全部 ■ 一部	現有救急救命士の生涯研修及び実習は義務付けとなっている。また不足している救急救命士については、町広報誌、新聞、町ホームページ、救急救命士養成専門学校などに広く応募を行っている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	現有救急救命士の生涯研修及び実習については達成でき、新規救急救命士1名が採用になる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 ■ その他	現有救急救命士の生涯研修及び研修を受けたことにより、町民に対し高度な救急処置を実施できる資格を取得した。 新規採用者が1名あり効率的な人員配置ができるようになった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	救急救命士資格者が増員となり、重度傷病者に対し高度な救急処置が実施できる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
救急救命士資格者1名の採用により、今後有効的な人員配置ができるようになった。 救急救命士の研修については、手技の向上が認められるため今後も必要であると考える。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
継続してこの状態を維持していかなければならないが、新規採用者にあっては、今後の退職者を考慮し広く求人をしなければならないと考える。 町民にとって高度な救急活動を行うことによって、安心できる町づくりを目指すには、継続事業であることが適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）